

Q 何故未来なのですか

A 東京にある各国の大使館関係者が「世論があれ程、原発を非難しているのに、原発を国策として熱心に輸出している。日本はミステリアスな国だ」と言っています。

似たような事があります。そう「米軍基地問題」です。

米兵がトラブルを起こしても警察の巡回を増やす程度で、協定の見直しの話は一切しません。

一方、国は日米同盟を堅持し、低金利政策で銀行にアメリカ国債を買わせています。

2045年で米軍基地開設百年を迎えます。外国の軍隊が百年もいた事を歴史は教えていません。

歴史は、他国を征服するには、戦争で植民地にする事だと習うのですが、今は「自国に都合のいい法律」を他国に作らせる時代なのです。

裁判員制度、会計制度、雇用制度、介護保険（契約）、日米原子力協定、日米地位協定、我々の生活を縛る法律です。

これを変える選択は我々にはないのでしょうか？WBCのように我慢しなければならないのでしょうか。

あります。

そうです、選挙です。

地球上の正義は民主主義。選挙の結果に他国の干渉は認められません。

「未来」を我々の手で。

それが「未来」の所以なのです。

Q 何故減税なのですか

A 消費税が10%に上がると、1万円買い物すれば1,000円税金を取られます。すると、使えるお金が減るので消費も減り、企業は赤字になり、失業と倒産と自殺が続出します。

つまり、デフレ（消費不足）がひどくなるのです。

人口減少がデフレの原因だと言う人もいますが、実は、日本と同じ人口減少社会のドイツやロシアではデフレは起きていません。先進国でデフレなのは日本だけなのです。

日本の経済運営は明らかに間違っています。自公民、維新の増税政策は論外だと思いませんか？

そもそもデフレから脱却するには、欧米諸国のように緩やかなインフレ（世の中に戻るお金を増やす）にする必要があります。

そのための政策として、公共事業と（個人向け）減税の2つがあります。これは、世の中に戻るお金を増やすために、国が公共事業としてお金を使うか、国民が消費としてお金を使うかという違いがあります。通常、途上国は公共事業を中心に、先進国は減税を中心とした政策を行っています。

日本の国内総生産（GDP）500兆円に対し

て、国民消費は6割（300兆円）、公共事業は2割（100兆円）を占めています。

公共事業は、一部の業種の人しかお金は入りません。また、公共事業は完成まで何年もかかるので、景気が過熱してひどいインフレが起きても途中で中断できず、その上、完成した後の維持費もかかります。

一方、減税は、国民全体の使えるお金が増えるので、消費が増えて景気が回復します。その効果はアメリカでも実証済みです。また、減税は初年度だけ行い、次年度からゼロという事が可能で無駄がありません。

減税しても、貯蓄にまわるから無駄だと言う人もいますが、日本銀行がインフレ目標を採用する事で解決が可能です。

例えば、年4%のインフレ目標を採用していると、100万円のモノは翌年には104万円になります。早く消費をする人は得をして、消費をしない人は損します。また、貯蓄されたお金は銀行を通して企業が投資として使ってくれるため無駄はありません。

「金は天下のまわりもの」

と言いますが、減税して景気回復を実現するのがマクロ経済学の王道なのです。

日本未来の党公認候補★比例は「未来」

だれもが希望をもてる未来を。

原発



未来の党

のない社会

従属のままでの

減税

+インフレターゲット

TPP

締結反対

で商売繁盛

(個人消費拡大・減税でアメリカも成功してます)

人創り

ができる

日本

第 3 極

47才★新人

検索

浜武しんいち



YouTube

はまたけはばたけ
チャンネル開局

衆議院議員候補★福岡第五区

しんいち